

平成30年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B22	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 41,238,041千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 41,238,041千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,459人 32,825,773千円 (4) 勸奨 261人 5,883,225千円 (9) その他 6,810人 2,529,043千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成26年度 退職手当支給額 48,404,438千円 平成27年度 退職手当支給額 47,065,171千円 平成28年度 退職手当支給額 46,838,543千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	41,238,041	県債					38,938,041	△2,078,417
前年額	43,316,458						39,516,458	